

市場経済システムの歴史⑨

法政大学 経済学部教授 (客員) 渡部 亮

19世紀中葉の英国では、労働者の階級意識が高まったが、このときもブルジョア階級と労働者階級の間で融和が模索され、両者を横断する形で中産階級があらたに形成されて、共存共栄がはかられた。1832年以降、数次にわたる選挙法改正によって選挙権が拡張されるとともに、1846年には穀物法の改正によって、外国産の農産物への輸入関税を引き下げるといった措置もとられた。このあたらしい中産階級を支持基盤として自由党が政権を担当し、対内的には自由主義に基づく経済政策を、また対外的にはパックス・ブリタニカと呼ばれる平和外交(後述)を打ち出した。こうしてヴィクトリア王朝は全盛期を迎えた。

この多層的、重層的、段階的な階級制度は、20世紀に入っても微妙な形で維持された。上位から順に公爵、侯爵、伯爵、子爵、男爵と並ぶ世襲制貴族(peer)に始まって、一代限りの貴族(Lord)、サー(Sir)という称号を与えられた騎士(knight)を経て、それ以下、医者や弁護士などの専門職業家から一般市民に至るまで、綿々と連なる階級序列が維持されたのである。

騎士号と貴族の爵位

貴族の爵位や騎士号を、上位から下位への順に整理すると、次のようになる。

1. Peer : 世襲制の貴族で、公爵(duke)、侯爵(marquis)、伯爵(earl)、子爵(viscount)、男爵(baron)の5段階に分かれる
2. Lord: 貴族院議員(原則として一代限り)
3. GBE: Knight Grand Cross of the Order of the British Empire
4. KBE: Knight Commander of the Order of the British Empire
5. CBE: Commander of the Order of the British Empire
6. OBE: Officer of the Order of the British Empire

7. MBE: Member of the Order of the British Empire

上記のうち、3と4がSirと呼ばれ、女性の場合にはDameという。英国の銀行頭取や有名会社のトップ経営者には、Sirの騎士号(knighthood)が授与されるケースが多い。プロサッカー球団マンチェスター・ユナイテッドのアレックス・ファーガソン監督や元ビートルズのポール・マッカートニー、俳優のショーン・コネリーもSirである。男性がSirの称号を授与されると、その夫人はLadyと呼ばれる。ただしDameの夫君には特別の称号は与えられない。Lordの息子にはHonorableの称号が付く。外国人に授与される称号は通常5から7までであり、アラン・グリーンズパンやビル・ゲイツのように、例外的に3または4を授与される者もいるが、外国人はSirを名乗れない。Sir以上の称号のメリットは、セレブとしてレストランの貴賓室や窓側の眺望のよい卓、ホテルの高級客室の予約が簡単に取れたりすることにある。また貴族院議員になると登院しなくても、一定の報酬(年金)が支払われる。

往年の英国王室は、大地主や武勲のあった者に爵位を授与し、彼らが貴族院(上院)を構成したが、現在では世襲貴族院議員の数は激減している。それに代わって一代限りの貴族(Lord)が貴族院議員として存在する。騎士号(Sir)や貴族(Lord)の称号授与には、王室に代わって政権担当政党の判断や意向が働く。英国にも当然政治資金規制法があり、政党に献金した場合には、献金の事実を公表しなければならない。ところが貸出であれば「献金」とはみなされず、公表しなくても済む。なかには「貸出」を永久貸出とすることによって、献金と同様の効果を期待するケースもあるであろう。こうした抜け穴を使って未公開の献金が行われ、それと引き換えに騎士号や一代限りの爵位を

授与する。少なくとも、そうみなされるケースが横行するようになった。

階級のグラデーション

近年になるとグローバル化や規制緩和の影響で、産業や企業の盛衰が激しくなり、英国でも、そうしたことが上下階級間の入れ替えを通じて階級制度を打破する効果を持った。一面では英国も、米国同様、豊かな人と貧しい人の二大階級に単純化されるようになった。それにもかかわらず、英国には生まれの違い、住む場所、言葉遣い、服飾、食事、諷刺、教会の着席順など、さまざまな要因によって特徴づけられる階級が存在し、お互いがそれを認識している。潜在的な階級意識は強いが、それは各階級に属す個人にしか識別できない微妙な段階的変化であり通常は顕在化しない。そのため極端な反目や対立も生じない。

逆に階級の存在が、英国社会にある種の安定をもたらしてきた。政治家も「階級のない社会」、「階級は存在しない」、「人々の共同体」といった修辭を多用するが、安定の基盤である階級の存在自体には目をつむる。各階級に属す人々は、その階級に固有のライフスタイルを追求し、ほかの階級とはうまく棲み分けているから、一定の社会秩序が維持される。英国特有の学校教育が、こうした微妙なグラデーション（段階的変化）を織りなす多層的な階級制度の温存に関係している。特にエリート教育で重視される言語能力は、そうした階級秩序の基盤を形成するものであり、言語にたいする人々の関心も高い。

経済自由主義の定着

さて1700～1850年までの150年間の歴史に話を戻すと、1840年代は、あらたな階級制度の確立を含めて、市場経済の制度インフラがいつそう強化された時代であった。穀物法改正（1846年）に加えて、英国船舶の使用を強制していた航海法も廃止された（1849年）。大英帝国全体に低関税・低貿易障壁が浸透し、自由貿易の気運が高まった。また欧州諸国との間でも、最恵国待遇の慣行による自由貿易の波が広がった。

穀物法改正は、保守党のピール政権が、自党内の抵抗勢力を押し切って実行した。元来保守党は、

貴族階級や地主など現状維持勢力を支持基盤としていたが、このころまでには資本家や経営者といったブルジョア階級が台頭し、彼らの同調する経済自由主義が、保守党の政策運営にも影響を与えるようになった。つまり、新しい経済力の出現にたいして、政治も柔軟に対応せざるを得なかったのである。こうした時代背景のもと、経済自由主義の論調を掲げる『エコノミスト誌（The Economist）』が1843年9月に創刊された。

共同出資会社法の制定

1840年代は、市場経済システムの制度インフラがいつそう強化された時代であった。イングランド銀行が創設され証券取引がスタートした1690年代を、第一次市場経済移行期とすれば、1840年代は第二次移行期であった。1830～40年代には鉄道の利用も始まった。また1837年に実用化した電信が、1851年には海底ケーブルによって英仏間、1866年には英米間に普及した。こうした事業は巨額の資本を必要としたから、その資本を調達する仕組み（株式会社）も必要とされるようになった。そこで1844年に、今日の会社法の原型である共同出資会社法（Joint Stock Companies Act：正式にはAn Act for the Registration, Incorporation, and Regulation of Joint Stock Companies）が制定された。産業革命期には、まだ近代的な株式会社は生まれておらず、東インド会社のような共同出資会社（国王による勅許や政府による特許を与えられた）は、まだ例外的な存在であった。特許会社以外の企業形態は、個人商店や同業者組合であった。共同出資会社法は、会計開示による会社登記を定めたもので、登記することによって法人格が与えられるという画期的なものであった。（以下は次号に続く）

わたべりょう（法政大学教授）